

平成26年度教育委員会事務事業点検評価（平成25年度実施事務事業）対象事業一覧

整理番号	事業名
1	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業
2-1	公共建築物耐震改修事業
2-2	公民館空調改修事業
3	公民館講座等運営事業
4	公民館管理事業
5	図書館管理事業
6	博物館管理事業
7	博物館企画展事業
8	生涯学習推進事業
9	現代的課題等講座運営事業
10	スポーツ振興事業
11	市民総合体育館管理事業
12	武道館管理事業
13	スポーツ活動促進事業
14	教育活動事業
15	教育指導支援事業
16	教育相談事業
17	奨学金貸与事業
18	幼稚園就園奨励事業
19-1	小学校校舎等耐震補強事業
19-2	中学校校舎等耐震補強事業
20-1	小学校校舎空調設備改修事業
20-2	中学校校舎空調設備改修事業
21-1	小学校校舎等改修事業
21-2	中学校校舎等改修事業
22	堀兼学校給食センター更新事業
23	中学校統廃合推進事業
24	学校支援事業
25	家庭教育支援事業
26	地域子ども教室推進事業
27	人権施策推進事業
28	文化活動促進事業
29	文化財保護事業

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	1	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	514232 狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514230 社会教育の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	目的、手段の変更	方向性(第二次)		
対象	市内在住・在勤する者で概ね55歳以上の者						
事務事業目的	シニア世代がこれまでに培った能力や技術の更なる探究を行うとともに、社会の変化に即した新たな知識を習得し、これらを活かすなかで地域活動への参加の促進を図ります。						
事務事業内容	シニア世代のニーズや時代に即した講座を開催します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業の受講者数						
活動指標	(活動指標1) 狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業のクラス数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	334	364	360		
		実績	313	305	267		
	活動指標1	予定	16	16	16		
		実績	15	15	13		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	5,944	7,243			
		実績	5,497	6,735			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	高齢者の生きがいがづくりと社会参加を促進するうえで、また、学習成果を地域社会のなかで活かすうえで、必要性は高い。					
	有効性	事業を市民団体へ委託しているため、より市民ニーズに沿った企画・運営がされており、また、同窓会も自主性を持って運営され、修了生の地域貢献への誘導が効果的に働いており、高齢者の生きがいがづくりと社会参加の促進を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	事業にかかる費用は、受益者負担(受講料)と市からの委託金で賄われ、その割合は概ね2:1である。運営は約100人のボランティアにより行われており、経費の節減が図られている。また、同窓会も組織されており、活発に活動がなされている。					
	方向性	「狭山元気大学」と「狭山シニア・コミュニティ・カレッジ」が統合し、平成26年度から「さやま市民大学」として開校した。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	2-1	担当部課	生涯学習部 中央公民館		
事務事業	726734 公共建築物耐震改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514220 生涯学習の環境の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各公民館						
事務事業目的	耐震強度が不足する公民館について、必要な改修を行い、安心安全な学習環境を確保します。						
事務事業内容	耐震改修が必要な公民館施設の耐震改修工事を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	耐震改修が必要な公民館(4館)に対する耐震化実施率						
活動指標	(活動指標1) 耐震改修設計の件数 (活動指標2) 耐震改修工事の件数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	50	75	100		
	単位: %	実績	50	50	100		
	活動指標1	予定	2	1	0		
	単位: 件	実績	1	2	0		
	活動指標2	予定	2	1	2		
	単位: 件	実績	2	0	2		
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		24,867	58,530		
	(千円)	実績		4,288	57,474		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	利用者の安全確保や施設の機能を維持するために、耐震強度が不足する公民館を計画的に改修することの必要性は高い。					
	有効性	安心安全な学習環境の確保を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	前年度から繰越明許となった堀兼公民館・水富公民館の工事を他工事と抱き合わせで実施したことにより、事業の効率化が図られた。					
	方向性	狭山市公共建築物改修計画に基づく工事が全て終了したので、完了とする。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	2-2	担当部課	生涯学習部 中央公民館		
事務事業	514224 公民館空調改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514220 生涯学習の環境の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各公民館						
事務事業目的	老朽化した公民館の空調設備を改修し、快適な学習環境を確保します。						
事務事業内容	老朽化した公民館の空調設備の改修を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	空調設備の改修が必要な公民館(6館)に対する改修が完了した公民館の割合						
活動指標	(活動指標1) 空調改修工事の件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	0	33.33	50.00		
	単位: %	実績	0	33.33	50.00		
	活動指標1	予定	0	2	1		
	単位: 件	実績	0	2	1		
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		120,170	52,294		
	(千円)	実績		92,668	50,776		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	快適な学習環境の確保や施設の機能を維持するために、老朽化した公民館の空調設備を計画的に改修することの必要性は高い。					
	有効性	快適な学習環境の確保を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	富士見公民館の工事を計画的に進めることにより、事業の効率化が図られた。					
	方向性	今後も狭山市公共建築物改修計画に基づき計画的に改修工事を進めることにより、快適な学習環境の確保を図る。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	3	担当部課	生涯学習部	中央公民館	
事務事業	025037 公民館講座等運営事業						
区分	事業区分	その他の事業	施策体系	025010 教育文化事業			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各公民館						
事務事業目的	市民のニーズや社会的な要請を踏まえて、各種の講座等を開催し、これらを通じて市民の地域学習の促進を図ります。						
事務事業内容	社会の変化に対応して、人間性豊かな生活を営むために、現代的課題や地域課題などをテーマとした講座等を開催します。						
実施形態	直営(一部指定管理)						
成果指標	講座等の延べ参加者数						
活動指標	(活動指標1) 講座等の件数 (活動指標2) 講座等の延べ開催回数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	135,000	135,000	118,315		
		実績	135,526	118,315	93,349		
	活動指標1	予定	340	350	369		
		実績	349	369	324		
	活動指標2	予定	1,400	1,450	1,538		
		実績	1,450	1,538	1,208		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	85,808	84,218			
		実績	84,657	83,178			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民の地域学習の促進を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性	悪天候等により講座等が中止になり、予定値を上回ることが出来なかったが、延べ93,400人余りの参加者があり、現代的課題や地域課題などをテーマとした講座の開催を通じて、市民の地域学習の促進に有効に機能している。					
	効率性	実費相当分の参加費を徴収し、受益者負担の適正化を図ることにより、事業の効率化が図られた。					
	方向性	今後も現代的課題や地域課題の取り組みを強化し、市民の地域学習の促進を図っていく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	4	担当部課	生涯学習部 中央公民館		
事務事業	025034 公民館管理事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	025010 教育文化事業			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各公民館						
事務事業目的	市民の学習活動の場としての利用を通して、市民の生涯学習活動の促進を図ります。						
事務事業内容	生涯学習の拠点として、生涯学習に取り組む場や生涯学習の成果を発表する場としての利用に供します。						
実施形態	直営(一部指定管理)						
成果指標	施設の利用率						
活動指標	(活動指標1) 施設の利用件数 (活動指標2) 施設の利用人数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	58.80	58.20	38.35		
		実績	44.15	38.35	40.18		
	活動指標1	予定	29,000	29,000	50,550		
		実績	29,592	50,550	50,814		
	活動指標2	予定	415,000	415,000	655,157		
		実績	415,697	655,157	645,970		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)		予定		211,672	225,376		
		実績		208,165	224,642		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民の学習活動の場としての利用を通して、市民の生涯学習活動の促進を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性	施設の利用件数が50,800件余り、利用者も延べ646,000人余りであり、市民の生涯学習活動の促進を図るうえで、本事業は有効に機能している。					
	効率性	指定管理者制度の導入、委託契約内容の見直し等により、事業の効率化が図られた。					
	方向性	地域の生涯学習の拠点として、生涯学習に取り組む場や成果発表する場とし、利用を促進していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	5	担当部課	生涯学習部 中央図書館		
事務事業	025044 図書館管理事業						
区分	事業区分	その他の事業	施策体系	025010			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	図書館利用者						
事務事業目的	図書館施設を適切に維持管理し、利用者に学習の場を提供します。						
事務事業内容	開館業務に必要な建物・施設・設備の管理、事務用品・備品等の管理、その他図書館運営に必要な業務を総括的に管理します。						
実施形態	直営						
成果指標	図書館来館者数						
活動指標	(活動指標1) 図書館の開館日数 (活動指標2) 図書館の夜間開館日数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	590,000.00	590,000.00	550,000.00		
		実績	599,953.00	564,063.00	551,694.00		
	活動指標1	予定	290.00	291.00	284.00		
		実績	291.00	284.00	289.00		
	活動指標2	予定	137.00	146.00	136.00		
		実績	139.00	136.00	140.00		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	78,963	78,645			
		実績	77,919	80,618			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民の学習ニーズは多様化、高度化しており、社会教育、生涯学習の場として図書館の果たす役割は大きいことから、本事業の必要性は高い。					
	有効性	年間55万人を超える来館者があり、社会教育施設、生涯学習施設として有効に機能している。					
	効率性	適切に施設の管理を行うため、専門の業者に設備の管理や警備等の業務を委託している。					
	方向性	図書館施設を適切に維持管理し利用者に提供するため、事業を継続して実施していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	6	担当部課	生涯学習部	博物館	
事務事業	025074 博物館管理事業						
区分	事業区分	その他の事業	施策体系	025010 教育文化事業			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	目的、手段の変更	方向性(第二次)		
対象	一般						
事務事業目的	生涯学習の拠点として、当市の歴史・文化・自然などの資料を展示し、郷土に対する理解の醸成を図るとともに、講座や体験学習を通して市民の学習活動を支援します。						
事務事業内容	常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民族などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、講座や体験学習を開催します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	全入館者数に対する常設展示入館者数の割合						
活動指標	(活動指標1) 全入館者数 (活動指標2) 常設展示入館者数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	54.48	48.59	49.36		
		実績	48.73	44.87	29.76		
	活動指標1	予定	39,443	35,692	27,593		
		実績	28,066	28,730	43,857		
	活動指標2	予定	21,491	17,345	14,058		
		実績	13,677	12,892	13,050		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	82,453	85,448			
		実績	82,421	85,640			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	当市の歴史・自然などの資料展示や講座の開催等を通して、郷土に対する理解の醸成を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性	全入館者数に対する常設展示入館者数の割合は減少しているものの、入館者数が前年度より増加となり、事業を通して、市民の郷土に対する理解の醸成が図られている等、博物館の設置目的に沿って、有効に機能している。					
	効率性	現在の状況では、職員数の見直しなどこれ以上のコスト削減は厳しい状況であることから、指定管理者制度を導入し、更なるコスト削減を図ることも考えられる。					
	方向性	民間事業者ならではの経営ノウハウを積極的に活用した、市民サービスの向上と効率的な施設の維持管理による経費の節減に期待し、指定管理者制度の導入を進めていく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	7	担当部課	生涯学習部	博物館	
事務事業	025077 博物館企画展事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	025010 教育文化事業			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	目的、手段の変更	方向性(第二次)		
対象	一般						
事務事業目的	常設展示では得られない知識や情報などの資料展示を行い、市民の学習機会の充実を図るとともに、博物館への興味や関心を高めていきます。						
事務事業内容	企画展は、「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を高めるもの及び独自性に富んだものを基軸として、年3回開催します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	全入館者数に対する企画展入館者数の割合						
活動指標	(活動指標1) 企画展入館者数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	75.52	76.38	89.20		
		実績	79.24	81.09	88.99		
	活動指標1	予定	29,789	27,263	21,247		
		実績	22,240	23,298	39,027		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト	予定		28,300	18,310			
	実績		28,230	18,293			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	常設展示だけでは得られない知識や情報などを内容として、多様な企画展を実施し、市民の学習機会の充実を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性	企画展入館者数が前年度より増加しており、企画展を通して、市民の学習機会の充実や子どもたちの博物館への興味や関心を高めるうえで、有効性は高い。					
	効率性	現在の学芸員の配置状況では、今以上体験型などの多様な企画展を実施していくことは厳しい状況であることから、指定管理者制度を導入し、企画展の更なる充実を図ることも考えられる。					
	方向性	民間事業者ならではの新たな視点による多様で魅力のある企画展の開催に期待し、指定管理者制度の導入を進めていく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	8	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	514221 生涯学習推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514220 生涯学習の環境の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的	誰もが、生涯をととして豊かに学び、学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会の中で活かすことができるよう、生涯学習に取り組む機会や場の充実を図ります。						
事務事業内容	生涯学習に関する情報の提供や相談に総合的に応じる窓口を設置するとともに、ボランティア制度や生涯学習まちづくり出前講座の利用の促進を図り、併せて子ども大学を開校します。また、生涯学習の場として、入間川小学校の施設の一部を開放します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	生涯学習に参加した人数(公民館利用者数)						
活動指標	(活動指標1) 生涯学習まちづくり出前講座利用件数 (活動指標2) さやマルシェ内の生涯学習情報へのアクセス件数 (活動指標3) 生涯学習情報コーナーにおける相談件数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	550,000	550,000	600,000		
		実績	551,223	773,472	739,319		
	活動指標1	予定	480	490	500		
		実績	474	496	468		
	活動指標2	予定	3,000	5,000	6,500		
		実績	3,586	8,335	12,225		
	活動指標3	予定	0	2,400	1,300		
		実績	0	961	1,868		
トータルコスト		予定	0	7,774	13,624		
		実績	0	7,252	13,143		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会に活かすうえで、生涯学習の機会や場の充実を図ることは重要であり、本事業の必要性は高い。					
	有効性	70万人を超える人が生涯学習に参加し、市民交流促進総合ポータルサイト「さやマルシェ」内の生涯学習情報検索システムにも12,000件を超えるアクセスがあり、こうした点では、本事業は、市民の生涯学習への参加促進を図るうえでの有効性は高い。					
	効率性	生涯学習情報コーナーの管理運営や入間川小学校開放教室の施設管理を業務委託することで、生涯学習の推進に係る業務の効率化が図られた。					
	方向性	生涯学習の推進については、今後も市民と協働して事業を進めていく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	9	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	514231 現代的課題等講座運営事業						
事業区分	事業区分	実施計画事業	施策体系	514230 社会教育の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象							
事務事業目的	公民館事業における現代的課題や地域課題に関する学習機会の提供を通して、これからの地域社会を担っていく人材を育成します。						
事務事業内容	公民館と連携して、現代的課題や地域課題をテーマとした講座を開催します。						
実施形態	直営、一部委託						
成果指標	講座参加者数						
活動指標	(活動指標1) 講座実施数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	1,378	1,440	1,548		
	単位: 人	実績	2,650	2,320	1,787		
	活動指標1	予定	34	34	34		
	単位: 件	実績	39	37	38		
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		13,545	14,550		
	(千円)	実績		13,404	14,504		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	これからの地域社会を担っていく人材を育成するうえで、本事業の必要性は高い。					
	有効性	現代的課題等の講座について、学習テーマの工夫や単発ではない講座を開催したことにより、市民の関心度や認知度を高めることができ、その結果、予定値を上回る講座参加者数があり、地域社会を担う人材の育成という点で、本事業の有効性は高い。					
	効率性	講座の一部をNPO法人に委託して行うことで、事業の効率化が図られた。					
	方向性	現代的課題や地域課題への取り組みについては、これまで以上に公民館が主体的に各種講座を実施する。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	10	担当部課	生涯学習部	スポーツ振興課	
事務事業	514311 スポーツ振興事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514310 スポーツの機会の拡充			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	現行どおり	
対象	市民						
事務事業目的	市民スポーツの振興を通じて、市民の健康増進や生きがいづくり、地域コミュニティの醸成等の促進を図ります。						
事務事業内容	スポーツに親しめる機会や場の充実に向けて、市民のライフスタイルやニーズに応じた各種のスポーツ教室や行事などを開催します。						
実施形態	直営						
成果指標	スポーツ教室・行事参加者数						
活動指標	(活動指標1) スポーツ教室・行事開催数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	2,068	2,117	2,100		
		実績	2,117	2,098	1,845		
	活動指標1	予定	22	23	24		
		実績	23	24	20		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)		予定					
		実績					
見直し実績							
事務事業評価	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。					
	有効性	スポーツに親しめる機会や場の充実に向けて、ニーズに応じた各種スポーツ教室や行事を計画的に開催しており、市民の健康づくり等を図るうえで有効性は高い。					
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進委員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。					
	方向性	市民のスポーツに対するニーズを確認しながら、引き続きスポーツ教室等を開催する。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	11	担当部課	生涯学習部 スポーツ振興課		
事務事業	025088 市民総合体育館管理事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	025010 教育文化事業			
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	施設利用者						
事務事業目的	スポーツ活動等の場の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。						
事務事業内容	市民のスポーツ活動等の場として、市民総合体育館を市民の利用に供するとともに、自主事業を実施します。また、施設の管理や自主事業については、指定管理者に委ねます。						
実施形態	指定管理						
成果指標	施設利用率						
活動指標	(活動指標1) 施設利用者数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	85	84	88		
		実績	88	87	87		
	活動指標1	予定	274,700	290,500	256,500		
		実績	287,676	253,955	264,531		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	53,594	93,547			
		実績	52,766	95,198			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	スポーツ活動等の場の提供であり、市民のスポーツ活動の促進を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性	年間の施設利用者が約265,000人であり、指定管理者による自主事業も積極的に展開されており、市民のスポーツ活動の促進を図るうえで有効性は高い。					
	効率性	指定管理により施設管理等も適切に行われており、施設利用率も87%であり、効率的な利用が図られている。					
	方向性	施設管理や自主事業については、指定管理者に委ね適正なコストで管理していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	12	担当部課	生涯学習部	スポーツ振興課	
事務事業	025090 武道館管理事業						
区分	事業区分	その他の事業	施策体系	教育文化事業			
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	施設利用者						
事務事業目的	武道の場の提供を通じて、我が国古来の伝統スポーツである武道の振興を図ります。						
事務事業内容	武道の場として、武道館を市民の利用に供してきましたが、耐震強度測定の結果から、平成25年度は利用を中止している。 施設管理のため、警備の契約は実施しています。						
実施形態	直営						
成果指標	施設の利用率						
活動指標	(活動指標1) 施設利用者数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	77	77	0		
		実績	77	77	0		
	活動指標1	予定	24,300	22,600	0		
		実績	19,722	19,437	0		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	11,176	7,806			
		実績	10,024	1,888			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	武道館については、歴史的な背景やこれまでに果たしてきた役割を踏まえると、また、武道という礼節を重んじたスポーツに取り組むことで、人間性や道徳心を高めることが出来ることを踏まえると、武道の振興の拠点として、その必要性は高い。					
	有効性	武道館は、武道の振興の拠点として、これまでも有効に活用されてきており、今後もその有効性は高い。					
	効率性	効率的な建替えを行うため、庁内検討委員会で検討を進めている。					
	方向性	平成25年度予算を繰り越し、既存の建物を平成26年度中に解体撤去する。武道館自体は今後も存続させる。施設の更新に向けて、具体的な機能や整備内容等についての検討を、庁内検討委員会で進めていく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	13	担当部課	生涯学習部	スポーツ振興課	
事務事業	514331 スポーツ活動促進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514320 地域のスポーツ活動の促進			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各種スポーツ・レクリエーション団体						
事務事業目的	各種スポーツ団体の活動の促進を通じて、市民スポーツの振興を図ります。						
事務事業内容	各種スポーツ団体の活動を支援するとともに、各地区で行われる体育祭の開催を支援します。						
実施形態	補助・負担						
成果指標	各種スポーツ団体(狭山市体育協会、狭山市スポーツ少年団、狭山市レクリエーション協会)への加盟団体・チーム数。						
活動指標	(活動指標1) 団体補助金の交付 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	71	71	70		
	単位: 団体	実績	71	70	68		
	活動指標1	予定	5,662	5,662	5,662		
	単位: 千円	実績	5,662	5,762	5,334		
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		18,790	18,219		
	(千円)	実績		18,751	18,193		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民スポーツの振興を図るためには、各種スポーツ団体の活動の支援や市民体育祭の開催の支援の必要性は高い。					
	有効性	補助金による支援を通じて、各スポーツ団体の活動の促進を図ることや、地域におけるスポーツ活動の促進を図ることは、市民スポーツの振興を図るうえで、有効性は高い。					
	効率性	各種スポーツ団体や地域のスポーツ活動のなかで補助金が有効に活用され、市民スポーツの振興に寄与している。					
	方向性	今後も継続して、各種スポーツ団体の活動や市民体育祭の開催を支援していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	14	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524432 教育活動事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育む教育を推進するために、小学校に英語活動支援員を配置し、外国語や外国の文化に早くから慣れ親しませる環境をつくるとともに、中学生に、地域の事業所などでの社会体験等を通じて、正しい勤労観や授業観を育み、さらに義務教育9年間を見通した連携教育を推進するなどして、教育活動の充実を図ります。						
事務事業内容	小学校に英語活動支援員、中学校に語学指導助手を配置するとともに、中学校区ごとに小中連携教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などをとおして、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	英語に興味関心の高い児童の割合						
活動指標	(活動指標1) 市内小学校への英語活動支援員の配置数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00		
	単位: %	実績	87.00	89.10	88.00		
	活動指標1	予定					
	単位:	実績					
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		107,800	113,624		
	(千円)	実績		107,579	113,114		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	グローバル化の中にあつて、国においては小学校高学年の「外国語活動」を教科化する方向で検討しており、こうした点では、本事業は、先進的で、特色ある教育を推進するうえでも必要性は高い。					
	有効性	英語に興味関心の高い児童の割合は、常に高い水準を維持しており、授業が楽しいと感じている児童の割合も90%を超えている。また、児童英検の結果も高水準を維持しており有効性は高いと認められる。					
	効率性	語学指導助手の報酬・旅費、英語活動指導員の謝礼金、児童英語検定検定料等の予算を効率的に執行している。					
	方向性	学習指導要領の改訂により、小学校の外国語活動の必修化が進めば、英語活動支援員の配置等を見直す必要があるが、現時点では、大変有効な事業であり、今後とも継続していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	15	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524431 教育指導支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	非常勤講師等の配置により教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。						
事務事業内容	全小学校にわくわく支援員、全中学校にアシスタントティーチャーを配置するとともに、発達障害・情緒障害通級指導教室がある小学校1校、中学校1校に指導員を配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。						
実施形態	直営						
成果指標	小中学校から提出された非常勤講師の活用のねらいと方策について、今年度末に報告される達成度と効果						
活動指標	(活動指標1) わくわく支援員等の配置延べ日数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	80.00	80.00	80.00		
		実績	68.50	67.30	63.80		
	活動指標1	予定	5,663.00	5,785.00	5,906.00		
		実績	5,403.00	5,531.00	5,399.00		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定		59,971	60,662		
		実績		58,185	57,561		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	児童生徒に対し、きめ細やかな指導をするための人的援助は、児童生徒の習熟度に合わせた個に応じた指導を展開し、確かな学力の育成を図るうえで必要性は高い。					
	有効性	わくわく支援員、アシスタントティーチャー共に、各学校の実態に応じて効果的な活用が図られており、教員の指導の補助や児童生徒の個別支援に高い効果を発揮している。					
	効率性	支援員等臨時職員の賃金のほか、小中学校の病気休暇代替教員、日本語指導員、図書館指導員等の謝礼金等について、学校にとって人的支援が必要な場合に早急に対応して、適切に支出している。					
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	16	担当部課	学校教育部 教育センター		
事務事業	524437 教育相談事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内小中学校児童生徒及び保護者、教職員						
事務事業目的	教育センターに相談員を配置し、学校等と連携をとりながら継続的に教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行・問題行動等の未然防止や未然防止や早期対応を図ります。						
事務事業内容	児童生徒や保護者、教職員等の相談に対応します。また、教育センターに適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けて指導を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	不登校児童生徒の学校復帰率						
活動指標	(活動指標1) 相談事業(面接相談+電話相談)の実施日 (活動指標2) 相談件数(面接相談+電話相談) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	33.3	33.3	33.3		
	単位: 率%	実績	30.8	36.2	55.7		
	活動指標1	予定	245	245	245		
	単位: 日	実績	245	245	245		
	活動指標2	予定	1,700	1,700	1,700		
	単位: 件	実績	1,993	1,854	1,342		
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		20,442	13,058		
	(千円)	実績		20,287	12,668		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は多様化し増加傾向にある。これに適切に対応するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	児童生徒や保護者、教職員等を対象に電話・面接・訪問による相談を実施するもので、不登校児童生徒の学校復帰率を高めるうえで、また、児童生徒に関する様々な問題を解決するうえで、有効である。					
	効率性	配置された人員で相談に効率的に対応しているが、相談内容は多様化し、各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しており、事業の効率性は高い。					
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、相談体制のより一層の充実が求められている。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	17	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	524436 奨学金貸与事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者						
事務事業目的	経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。						
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。						
実施形態	直営						
成果指標	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合						
活動指標	(活動指標1) 奨学金貸与者数 (活動指標2) 奨学金貸与額 (活動指標3) 奨学金返還金額						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100	100	100		
		実績	98	98	94		
	単位: %						
	活動指標1	予定	115	121	128		
		実績	113	118	121		
	単位: 人						
	活動指標2	予定	39,355	31,740	39,998		
		実績	33,903	34,277	39,463		
単位: 千円							
活動指標3	予定	28,403	27,297	26,676			
	実績	20,306	18,556	18,996			
単位: 千円							
トータルコスト		予定	41,667	40,011			
(千円)		実績	37,604	42,716			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。					
	有効性	奨学金の貸与を受けている者の進学または卒業した者の割合は高く、修学を希望する者に修学機会を確保するうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	貸与残額のうち返還が滞っている額の割合は34.59%であり、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を効率的に行うため、システム導入が求められる。					
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していく。貸与及び返還の業務を効率的に処理するため、早急に奨学金貸与システムを導入することが求められる。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	18	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	524435 幼稚園就園奨励事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	私立幼稚園等に就園する園児の保護者						
事務事業目的	私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減します。						
事務事業内容	私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対して、世帯の所得状況に応じて、幼稚園就園奨励費補助金を支給します。						
実施形態	直営						
成果指標	市内の3・4・5歳児のうち、私立幼稚園等に就園している園児の割合						
活動指標	(活動指標1) 幼稚園就園奨励費補助金補助対象者数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	50	50	50		
	単位: %	実績	48	47	50		
	活動指標1	予定	1,328	1,769	1,708		
	単位: 人	実績	1,337	1,735	1,725		
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		154,528	143,307		
	(千円)	実績		135,812	148,506		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図るうえで、本事業の必要性は高い。					
	有効性	私立幼稚園等に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減することは、幼児教育の振興を図るうえで、有効性は高い。					
	効率性	幼稚園を通じて、補助金の申請手続きがされているか、所得状況の把握等の点で、補助金の交付時期が1月頃となっており、保護者の経済的負担の軽減という点では、効率性に劣る面がある。					
	方向性	園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るうえでは、今後も継続していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	19-1	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524511 小学校校舎耐震補強事業						
区分	事業区分	その他の事業	施策体系	524510 安全安心な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校の校舎等を耐震補強することにより、安全安心な教育環境を確保します。						
事務事業内容	昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	校舎等の総棟数(57棟)に対する耐震性を確保している棟数の割合						
活動指標	(活動指標1)校舎等の耐震補強設計の延実施棟数 (活動指標2)校舎等の耐震補強工事の延実施棟数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	82.45	87.71	94.73		
		実績	82.45	87.71	94.73		
	活動指標1	予定	50.00	54.00	56.00		
		実績	50.00	54.00	56.00		
	活動指標2	予定	47.00	50.00	54.00		
		実績	47.00	50.00	54.00		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	381,026	228,197			
		実績	295,097	325,015			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	児童が日常生活の大半を過ごすところであり、また災害時の避難所でもあることから、本事業の必要性は非常に高い。					
	有効性	児童に安全・安心な教育環境を確保することができ、また災害時の避難所の確保も図られることから、本事業の有効性は高い。					
	効率性	4棟(入間野小・狭山台小・南小・富士見小)の体育館耐震工事と2棟(水富小・山王小)の体育館の耐震補強設計を予定通り実施するとともに、併せてバリアフリー化工事など必要に応じた工事を同時に行うことにより、予算を効率的に執行した。					
	方向性	安全・安心な教育環境を確保するため、また、災害時の避難場所を確保するため、昭和56年度以前の建築物の耐震指標である1s値が基準以下のものに対して、平成27年度までに基準値以上の値となるように補強工事を実施する。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	19-2	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524513 中学校校舎耐震補強事業						
区分	事業区分	その他の事業	施策体系	524510 安全・安心な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校の校舎等を耐震補強することにより、安全安心な教育環境を確保します。						
事務事業内容	昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	校舎等の総棟数(48棟)に対する耐震性を確保している棟数の割合(東中・入間中を除く37棟での割合)						
活動指標	(活動指標1)校舎等の耐震補強設計の延実施棟数 (活動指標2)校舎等の耐震補強工事の延実施棟数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	68.75	70.83	72.91		
		実績	68.75	70.83	72.91(94.59)		
	活動指標1	予定	34.00	35.00	36.00		
		実績	34.00	35.00	36.00		
	活動指標2	予定	33.00	34.00	35.00		
		実績	33.00	34.00	35.00		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)	予定		128,580	8,841			
	実績		115,789	95,319			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	生徒が日常生活の大半を過ごすところであり、また災害時の避難所でもあることから、本事業の必要性は非常に高い。					
	有効性	生徒に安全・安心な教育環境を確保することができ、また災害時の避難所の確保も図られることから、本事業の有効性は高い。					
	効率性	山王中体育館1棟の工事と、堀兼中体育館1棟の設計を予定通り実施するとともに、併せてバリアフリー化工事などに必要に応じた工事を同時に行うことにより、予算を効率的に執行した。					
	方向性	安全・安心な教育環境を確保するため、また、災害時の避難場所を確保するため、昭和56年度以前の建築物の耐震指標である1s値が基準以下のものに対して、平成27年度までに基準値以上の値となるように補強工事を実施する。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	20-1	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524523 小学校校舎空調設備改修事業						
区分	事業区分	その他の事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校校舎の冷房化を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	老朽化し及び冷房化していない小学校の空調設備の改修を進めます。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの小学校の割合						
活動指標	(活動指標1) 校舎の空調設備設計の実施校数 (活動指標2) 校舎の空調設備改修工事の実施校数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	66.00	80.00	93.33		
	単位: %	実績	66.00	80.00	93.33		
	活動指標1	予定	2.00	2.00	1.00		
	単位: 校	実績	2.00	2.00	1.00		
	活動指標2	予定	2.00	2.00	2.00		
	単位: 校	実績	2.00	2.00	1.00		
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定		509,782	431,544			
(千円)	実績		466,996	413,767			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	近年の夏季期間の高温化により、児童の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点では空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。					
	有効性	冷暖房設備の設置により、夏季期間の適切な室温管理を行なうことが可能となり、快適な教育環境を確保するうえで、本事業は有効である。					
	効率性	2校(笹井小・新狭山小)の工事と1校(御狩場小)の設計を予定通り実施すると共に、改修にあたっては利用形態も含めた中でのランニングコストの縮減及び利便性の向上をはかった内容とし、さらにトータル(イニシャル・ランニング)でのコスト削減も図った。					
	方向性	冷房設備が設置されていない学校及び老朽化が進んだ冷暖房設備の施設について、快適な学習環境の確保のため、計画的な改修を継続して実施して行く。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	20-2	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524529 中学校校舎空調設備改修事業						
区分	事業区分	その他の事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校校舎の冷房化を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	老朽化及び冷房化していない中学校の空調設備の改修を進めます。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの中学校の割合						
活動指標	(活動指標1) 校舎の空調設備設計の実施校数 (活動指標2) 校舎の空調設備改修工事の実施校数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	50.00	50.00	50.00		
		実績	50.00	50.00	50.00		
	活動指標1	予定	0.00	0.00	1.00		
		実績	0.00	0.00	1.00		
	活動指標2	予定	0.00	0.00	0.00		
		実績	0.00	0.00	0.00		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)	予定			12,802			
	実績			11,589			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	近年の夏季期間の高温化により、児童の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点では空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。					
	有効性	冷暖房設備の設置により、夏季期間の適切な室温管理を行なうことが可能となり、快適な教育環境を確保するうえで、本事業は有効である。					
	効率性	入間野中1校の冷暖房の設計を効率性、省エネ性などを考慮したものとし、予定通り実施した。防衛省の補助金を受け事業を実施し、トータル(イニシャル・ランニング)でのコスト削減も視野に入れた設計とした。					
	方向性	冷房設備が設置されていない学校及び老朽化が進んだ冷暖房設備の施設について、快適な学習環境の確保のため、計画的な改修を継続して実施して行く。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	21-1	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524522 小学校校舎等改修事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	524520	快適な教育環境の確保		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校施設について必要な改修を行ない、教育環境の改善を図ります。						
事務事業内容	老朽化した校舎や体育館等の改修を、計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	改修の計画に対する実施率						
活動指標	(活動指標1) 校舎等の屋上防水等の改修件数 (活動指標2) 校舎等の設備等改修件数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00		
	単位: %	実績	100.00	100.00	100.00		
	活動指標1	予定	1.00	0.00	0.00		
	単位: 件	実績					
	活動指標2	予定	2.00	6.00	2.00		
	単位: 件	実績	3.00	6.00	2.00		
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		100,399	34,158		
	(千円)	実績		93,822	32,382		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進むとともに、機能的な劣化も生じてきている中で、快適で安全・安心な教育環境を確保する上では、校舎等の改修の必要性は高い。					
	有効性	施設・設備の老朽化に対し、計画的に改修工事を実施することは、快適で安全・安心な教育環境を確保するうえで、その有効性は高い					
	効率性	消防設備改修(14校)や放送設備の改修(南小)等を計画的に実施している。老朽化により様々などころの傷みが進んでおり、一度の改修工事での改修効率は落ちている。					
	方向性	施設の長期使用を前提に、引き続き計画的に改修工事を実施して行く。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	21-2	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524526 中学校校舎等改修事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校施設について必要な改修を行ない、教育環境の改善を図ります。						
事務事業内容	老朽化した校舎や体育館等の改修を、計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	改修の計画に対する実施率						
活動指標	(活動指標1) 校舎等の屋上防水等の改修件数 (活動指標2) 校舎等の設備等改修件数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00		
		実績	100.00	100.00	100.00		
	活動指標1	予定	1.00	1.00	0.00		
		実績	1.00	1.00	0.00		
	活動指標2	予定		2.00	3.00		
		実績		2.00	3.00		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	36,442	58,943			
(千円)		実績	43,686	52,987			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進むとともに、機能的な劣化も生じてきている中で、快適で安全・安心な教育環境を確保する上では、校舎等の改修の必要性は高い。					
	有効性	施設・設備の老朽化に対し、計画的に改修工事を実施することは、快適で安全・安心な教育環境を確保するうえで、その有効性は高い。					
	効率性	プール改修工事(入間川中)や受変電設備改修(狭山台中)及び、消防設備(8校)の改修工事等を計画的に実施している。老朽化により様々なところの傷みが進んでおり、一度の改修工事での改修効率は落ちている。					
	方向性	施設の長期使用を前提に、引き続き計画的に改修工事を実施して行く。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	22	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524528 堀兼学校給食センター更新事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	堀兼学校給食センター						
事務事業目的	堀兼学校給食センターの老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、安全でおいしい給食を提供します。						
事務事業内容	PFI事業の手法により、新学校給食センターを建設し、運営します。						
実施形態	PFI事業						
成果指標	堀兼学校給食センターの施設・設備の更新完了						
活動指標	稼動開始までに必要とされる諸事業の各年度の実施件数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	0	0	0		
	単位：件	実績	0	0	0		
	活動指標1	予定	2	2	1		
	単位：件	実績	2	2	1		
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		46,482	19,091		
	(千円)	実績		42,450	18,268		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進み、最新の衛生管理基準にも十分に適応できないなかで、安全でおいしい給食を提供するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	既に更新が完了している2施設に加え、堀兼学校給食センターを更新することで、市内全ての児童・生徒に最新の衛生管理基準に基づく、安全安心な給食の提供が出来ることから、有効性は高い。					
	効率性	PFI事業で実施するため、市が直接事業を行う場合より、コスト削減効果や財政支出の平準化が図れる。					
	方向性	堀兼学校給食センターの老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進し、安全でおいしい給食の提供を図るため、計画どおり事業を進める。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	23	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524532 中学校統廃合推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524530 学校の規模の適正化			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	対象地区の住民						
事務事業目的	少子化等に伴い、市立の中学校の生徒数は、ピーク時の約半数となり、今後も小規模校が増加することが予想されます。このため、統廃合により、学校の規模と配置の適正化を図り、集団教育、教科学習、学校行事や部活動等の充実を図ります。						
事務事業内容	適正な学校規模の確保と円滑な学校運営を図るため、入間川地区及び入曽地区の中学校の統廃合を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	統廃合する中学校数						
活動指標	(活動指標1) 統廃合検討協議会等の開催回数 (活動指標2) 保護者等への説明会の開催回数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			2		
	単位: 校	実績			1		
	活動指標1	予定			6		
	単位: 回	実績			6		
	活動指標2	予定			10		
	単位: 回	実績			31		
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定						
(千円)	実績						
見直し実績							
事務事業評価	必要性	生徒数の減少により、小規模化が進むなかで、集団教育の充実、教科学習や指導の充実、学校行事や部活動の充実等を図るためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	小規模化が進むなかで、学校の規模と配置の適正化を図り、学校運営の充実を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	学校の規模と配置の適正化により、学校の運営経費の節減と効率化が図られる。					
	方向性	入曽地区は平成27年4月に、入間川地区は平成28年4月に、おのおの中学校1校を統廃合する。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	24	担当部課	生涯学習部	社会教育課	
事務事業	524621 学校支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524620 地域による学校支援の促進			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	一般・小中学校						
事務事業目的	家庭や地域が学校と連携して、様々な分野で学校の教育活動を支援し、児童生徒の健全育成と学校運営の充実を図ります。						
事務事業内容	家庭を含む地域全体で学校を支援するために、各小中学校ごとに配置されている学校応援団の活動の促進を図るとともに、地域の教育力を活かし、小中学校の学習支援等を行う学校支援ボランティアセンター事業を実施します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	学校支援活動日数						
活動指標	(活動指標1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標2) 学校応援団への参加者数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	3,900	4,095	4,698		
		実績	3,960	4,563	4,306		
	活動指標1	予定	300	300	274		
		実績	261	300	337		
	活動指標2	予定	60,915	61,435	61,995		
		実績	55,935	47,253	46,710		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト	予定		4,956	4,793			
	実績		4,921	4,761			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	家庭や地域が学校と連携して、地域の教育力を活かして、学校支援を行うことの必要性は高い。					
	有効性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団の事業を通じて、学校支援活動が定着しているが、地域の教育力を活かして学校を支援する取組みとして、本事業の有効性は高い。					
	効率性	学校支援ボランティアの派遣については、各小中学校との連携が図られ予定値を上回っており、また、学校応援団についても予定値を上回る参加があり、効率良く運営されている。					
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援活動に取り組んでいくよう、引き続き、活動の促進を図っていく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	25	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524631 家庭教育支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524630 家庭や地域の教育力の向上			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	幼稚園児や児童・生徒の保護者						
事務事業目的	家庭や地域の教育力の低下が指摘されていることを踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育の向上を図ります。						
事務事業内容	家庭での親子の交流を啓発するとともに、家庭教育合同研修会や家庭教育学級等を開催します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	家庭教育学級とすこやか子育て講座の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 家庭教育の啓発活動の実施回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	6,360	6,360	6,360		
		実績	6,905	7,058	6,736		
	活動指標1	予定	60	60	70		
		実績	71	72	81		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)	予定		3,820	1,906			
	実績		3,701	1,836			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	有効性	保護者が家庭教育に関する学習に参加し、同年代の子供を持つ保護者同士の交流を図りながら、共に学習することは、家庭における教育力の向上を図るうえで、その有効性は高い。					
	効率性	PTA連合会が主体となって事業の企画や運営を行っている。					
	方向性	家庭の教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	26	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524632 地域子ども教室推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524630 家庭や地域の教育力の向上			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	主に小学生						
事務事業目的	家庭や地域の教育力の低下など、子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に地域で子供が安心して活動できる場を確保し、子供の健全育成を図ります。						
事務事業内容	地域における大人の教育力を結集し、子供の健全育成を図るため、学校等を活用して、週末や放課後にスポーツや文化などの様々な体験活動や地域住民との交流活動の機会を子供に提供します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	参加延べ人数(児童数)						
活動指標	(活動指標1) 地域子ども教室の数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	7,400	7,500	7,400		
		実績	6,650	7,496	8,560		
	活動指標1	予定	15	15	15		
		実績	11	13	14		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)	予定		4,811	5,188			
	実績		4,760	5,166			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。					
	有効性	事業に参加した児童や保護者からは好評を得ており、また、地域の大人との交流を通じて子供たちの健全育成が図られており、地域の教育力を活かして子供の健全育成を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	事業については、市から委嘱されたコーディネーター3名が、各教室の指導と調整を行っている。各教室は市からの委託金により運営されているが、地域のボランティアの協力により限られた経費の中でも活発な運営がなされている。					
	方向性	国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会T i eの取組(スタッフ交流や周知宣伝活動)を支援していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	27	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	544812 人権施策推進事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	544810 人権尊重意識の啓発活動の推進			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	学校教育関係者、社会教育関係者、一般市民						
事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。						
事務事業内容	学校教育や社会教育、企業などあらゆる場において、人権教育・啓発を計画的・継続的に推進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	人権教育に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 人権教育に関する事案件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	3,000	3,000	3,100		
		実績	4,575	3,761	4,271		
	活動指標1	予定	57	57	59		
		実績	55	50	58		
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	6,624	7,500			
		実績	6,448	7,434			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ、女性、子供、高齢者など、様々な人権問題が存在している。また、近年、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、新たな人権問題が発生しており、人権問題を解決するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	様々な人権問題等に対応して、計画的・継続的に人権教育・啓発を推進していくことは、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重意識の高揚を図るうえで、その有効性は高い。					
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の効果的な推進に取り組んでいる。					
	方向性	差別のない明るい地域社会の実施に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	28	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	555012 文化活動促進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	555010 市民がつくる文化活動の促進			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的	創造性豊かな市民文化の振興を目指して、市民の自主的な文化活動を促進します。						
事務事業内容	さやま茶をPRするとともに、日本の伝統文化である茶道に親しみ、理解を深めるため、さやま大茶会を開催します。また、学習成果の発表の場として、市民文化祭を開催するとともに、市民相互の交流を通じて、地域文化の発展を図るため、自主的に活動する文化団体の活動を支援します。						
実施形態	補助・負担、直営						
成果指標	市民文化祭来場者数とさやま大茶会茶席客数の合計						
活動指標	(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) さやま大茶会茶席数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	30,000	30,000	30,000		
		実績	35,649	34,641	34,822		
	活動指標1	予定	650	655	660		
		実績	650	655	655		
	活動指標2	予定	13	13	13		
		実績	12	11	14		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト(千円)	予定		11,845	11,390			
	実績		11,841	11,833			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図ることの必要性は高い。					
	有効性	市民文化祭来場者数とさやま大茶会茶席客数は予定値を上回っており、また、文化団体連合会においても、市民芸術祭をはじめとして様々な文化活動を活発に実施しており、地域文化の振興を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	限られた予算のなかで、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されている。					
	方向性	地域に根ざした文化の振興を図るうえで、本事業については、引き続き実施していく。					

平成26年度教育委員会事務事業点検評価(平成25年度実施事務事業)評価表

		整理番号	29	担当部課		生涯学習部 社会教育課	
事務事業	555021 文化財保護事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	555020 文化財の保存・継承と公開			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	埼玉県指定文化財・狭山市指定文化財等						
事務事業目的	郷土の貴重な文化財を後世に伝えるため、指定文化財を保存し、これを公開することや民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することにより、市民の郷土の歴史や文化財に対する理解を深めるとともに、文化財愛護意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財の所有者や保持者などを支援するとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体の活動を支援します。						
実施形態	直営、一部委託、補助・負担等						
成果指標	市指定文化財の指定件数						
活動指標	(活動指標1) 民俗芸能などの保存継承件数 (活動指標2) 文化財講演会の参加者数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	53	55	55		
		実績	53	55	55		
	活動指標1	予定	16	16	15		
		実績	16	15	15		
	活動指標2	予定	90	80	40		
		実績	80	80	21		
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	22,165	23,985			
(千円)		実績	21,939	23,514			
見直し実績							
事務事業評価	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することの必要性は高い。					
	有効性	指定文化財所有者や民俗芸能等の保存団体に補助金を交付することにより、文化財が適正に保存・継承されており、また、文化財の公開や文化財講演会等の開催により、市民の文化財に対する理解の醸成が図られており、文化財の保護や愛護意識の高揚を図るうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	指定文化財の修理・保存等に要する経費に必要な補助金を支出することにより、適正な管理や保存がなされてきており、また、民俗芸能等の保存団体に對しても補助金を支出することにより、その保存と継承が図られてきている。なお、補助事業については、計画書を事前に徴取し、効率的な執行を図っている。					
	方向性	平成25年2月1日付けで、新たに2件の文化財を市指定文化財に指定したが、市内には他にも貴重な文化財があり、今後も、新たな文化財の市指定に向けて文化財調査を行っていく。また、民俗芸能等の保存団体に対しても、引き続き、活動を支援していく。					